

令和6年度

湯河原町下水道事業会計決算書

議案第 57 号

決算の認定について

令和 6 年度湯河原町下水道事業会計決算が別冊のとおり湯河原町公営企業出納員から提出され、これを監査委員の審査に付してその意見を得ましたので、地方公営企業法第30条第 4 項の規定に基づいてこれを提出し、認定を求めます。

令和 7 年 9 月 11 日提出

湯河原町長 内 藤 喜 文

決 算 書 類

令和6年度湯河原町

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第 1 款 下水道事業収益	1, 050, 710, 000	0	0	1, 050, 710, 000
第 1 項 営 業 収 益	548, 562, 000	0	0	548, 562, 000
第 2 項 営 業 外 収 益	502, 148, 000	0	0	502, 148, 000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第 1 款 下水道事業費用	1, 047, 000, 000	5, 658, 000	0	0	0	1, 052, 658, 000
第 1 項 営 業 費 用	980, 500, 000	5, 558, 000	0	0	0	986, 058, 000
第 2 項 営 業 外 費 用	64, 960, 000	100, 000	0	0	0	65, 060, 000
第 3 項 予 備 費	1, 540, 000	0	0	0	0	1, 540, 000

下水道事業決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1, 074, 261, 185	23, 551, 185	うち仮受消費税 (49, 733, 013)
546, 988, 246	△ 1, 573, 754	うち仮受消費税 (49, 680, 081)
527, 272, 939	25, 124, 939	うち仮受消費税 (52, 932)

(単位 円)

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
48, 125, 000	1, 100, 783, 000	1, 058, 907, 030	0	41, 875, 970	うち仮払消費税 (30, 479, 224) うち支払消費税 (23, 920, 100)
48, 125, 000	1, 034, 183, 000	1, 007, 073, 676	0	27, 109, 324	うち仮払消費税 (30, 470, 203)
0	65, 060, 000	51, 833, 354	0	13, 226, 646	うち仮払消費税 (9, 021) うち支払消費税 (23, 920, 100)
0	1, 540, 000	0	0	1, 540, 000	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	242,566,000	0	242,566,000	0
第1項 企 業 債	132,225,000	0	132,225,000	0
第2項 他 会 計 補 助 金	61,741,000	0	61,741,000	0
第3項 国庫補助金	12,250,000	0	12,250,000	0
第4項 負 担 金	26,350,000	0	26,350,000	0
第5項 長期貸付金 償 還 金	10,000,000	0	10,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 越 次 額
第1款 資本的支出	404,000,000	0	0	404,000,000	0	0
第1項 建設改良費	119,400,000	0	0	119,400,000	0	0
第2項 企業債償還金	272,714,000	0	0	272,714,000	0	0
第3項 基 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0
第4項 予 備 費	1,886,000	0	0	1,886,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額189,444,573円は、当年度分消費税資本的収支調整額

(単位 円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
0	242,566,000	193,341,000	△ 49,225,000	
0	132,225,000	89,900,000	△ 42,325,000	
0	61,741,000	61,741,000	0	
0	12,250,000	8,650,000	△ 3,600,000	
0	26,350,000	23,050,000	△ 3,300,000	
0	10,000,000	10,000,000	0	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
404,000,000	382,785,573	0	0	0	21,214,427	うち仮払消費税 (9,104,922)
119,400,000	100,154,150	0	0	0	19,245,850	うち仮払消費税 (9,104,922)
272,714,000	272,631,423	0	0	0	82,577	
10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	
1,886,000	0	0	0	0	1,886,000	

4,533,326円、過年度分損益勘定留保資金184,911,247円で補填した。

令和6年度湯河原町下水道事業損益計算書（税抜き）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	451,866,932		
（2）下水処理負担金	45,341,533		
（3）その他営業収益	<u>99,700</u>	497,308,165	
2 営業費用			
（1）管渠費	35,409,861		
（2）処理場費	241,686,626		
（3）総係費	97,017,211		
（4）減価償却費	600,402,421		
（5）資産減耗費	<u>2,087,354</u>	<u>976,603,473</u>	
営業損失			479,295,308
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	825,069		
（2）他会計補助金	154,858,139		
（3）補助金	32,200,000		
（4）長期前受金戻入	338,280,651		
（5）雑収益	<u>1,058,394</u>	527,222,253	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	27,813,990		
（2）雑支出	<u>9,292,126</u>	<u>37,106,116</u>	<u>490,116,137</u>
経常利益			10,820,829
当年度純利益			10,820,829
前年度繰越欠損金			360,495,308
その他の未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>349,674,479</u></u>

令和 6 年度湯河原町

(令和 6 年 4 月 1 日か

	資本金	剰 余		
		資本剰余金		
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金 合 計
前年度末残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	3,580,125,191	221,238,034	148,204,953	369,442,987

令和 6 年度湯河原町

	資 本 金	資本剰余金
当年度末残高	3,580,125,191	369,442,987
議会の議決による処理額	0	0
処理後残高	3,580,125,191	369,442,987

下水道事業剰余金計算書

ら令和7年3月31日まで)

(単位 円)

金		資本合計
利益剰余金		
未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
△ 360, 495, 308	△ 360, 495, 308	3, 589, 072, 870
0	0	0
(繰越欠損金)		
△ 360, 495, 308	△ 360, 495, 308	3, 589, 072, 870
10, 820, 829	10, 820, 829	10, 820, 829
10, 820, 829	10, 820, 829	10, 820, 829
(当年度未処理欠損金)		
△ 349, 674, 479	△ 349, 674, 479	3, 599, 893, 699

下水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

未処理欠損金
△ 349,674,479
0
(繰越欠損金)
△ 349,674,479

令和6年度湯河原町下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		613,080,621		
イ 建物	895,842,679			
減価償却累計額	△ 226,077,105	669,765,574		
ウ 構築物	10,129,578,035			
減価償却累計額	△ 2,546,880,092	7,582,697,943		
エ 機械及び装置	4,690,386,146			
減価償却累計額	△ 1,870,439,960	2,819,946,186		
オ 工具、器具及び備品	3,234,420			
減価償却累計額	△ 893,806	2,340,614		
カ 建設仮勘定		9,372,728		
有形固定資産合計			11,697,203,666	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		150,000,000		
イ 基金		50,000,000		
投資その他の資産合計			200,000,000	
固定資産合計				11,897,203,666
2 流動資産				
(1) 現金預金			370,930,473	
(2) 未収金		81,935,423		
貸倒引当金		△ 4,400,000	77,535,423	
流動資産合計				448,465,896
資産合計				12,345,669,562

負 債 の 部

(単位 円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,094,829,772		
企 業 債 合 計			2,094,829,772	
固 定 負 債 合 計				2,094,829,772
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		220,934,134		
企 業 債 合 計			220,934,134	
(2) 未 払 金			28,655,500	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		4,386,000		
引 当 金 合 計			4,386,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債				
ア 預 り 金		740,735		
そ の 他 流 動 負 債 合 計			740,735	
流 動 負 債 合 計				254,716,369
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			8,908,909,551	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 2,512,679,829	
繰 延 収 益 合 計				6,396,229,722
負 債 合 計				8,745,775,863

資 本 の 部

(単位 円)

6 資 本 金				3,580,125,191
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 補 助 金		221,238,034		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		148,204,953		
資 本 剰 余 金 合 計			369,442,987	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 金				
未 処 理 欠 損 金				
(ア) 繰 越 欠 損 金		360,495,308		
年 度 末 残 高				
(イ) 当 年 度 純 利 益		10,820,829		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 349,674,479	
剰 余 金 合 計				19,768,508
資 本 合 計				3,599,893,699
負 債 資 本 合 計				12,345,669,562

決算附属書類

令和6年度湯河原町下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本町の下水道事業は、自然環境及び公共用水域の水質保全並びに住民の生活環境の改善を図るため、処理場や管渠等の施設整備や適切な維持管理に努めてまいりました。

(業務状況)

年度末水洗化人口は、対前年度比99.08%、184人減の19,772人となりました。年間有収水量につきましては、対前年度比101.28%、42,420m³増の3,365,954m³となりました。

(建設改良事業)

管渠建設改良においては、公共下水道補助事業東部第0601工区工事ほか5工事を実施しました。

処理場建設改良においては、監視制御等実施設計業務委託及び水処理施設（換気ファン）改良工事ほか4工事を実施しました。

固定資産購入においては、蒸留水製造装置、溶出試験用振とう機及び電気炉を購入し、水質分析機器の更新を実施しました。

(経営状況)

下水道事業収益は、1,024,530,418円（税抜き）で、対前年度比113.11%、118,730,964円の増額となりました。これは営業収益においては、12%の料金改定を行ったことにより下水道使用料が増額となり、営業外収益においては、物価高騰対策として、下水道使用料値上げ分を6箇月間据え置き、その補填として、地方創生臨時交付金を財源とした一般会計からの繰入金による他会計補助金及び令和5年度繰越分の国庫補助金が増額となったことなどが主な要因です。

下水道事業費用は、1,013,709,589円（税抜き）で、対前年度比106.54%、62,256,038円の増額となりました。これは、営業費用のうち耐震診断業務委託完了による委託料、水処理設備等更新工事完成による減価償却費の増額が主な要因です。これにより事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は、10,820,829円となりました。

下水道使用料の収納率は、現年度分88.31%（前年度88.64%）、過年度分68.72%（前年度57.04%）、全体で85.70%（前年度83.59%）となり、下水道使用料未収金は、貸倒引当金の控除後、77,535,423円となりました。

下水道使用料の未収金の対応につきましては、税務収納課による実態調査及び財産調査により、財産が発見された場合は差押を執行し、未収金の回収に努めました。また、水道課及び税務収納課と連携し、上下水道料金徴収一元化の区域においては、給水停止予告通知や給水停止の執行を実施する際に、水道料金と併せて納付交渉を行いました。今後も引き続き未収金の回収に取り組んでまいります。

資本的収入は、企業債、他会計補助金、国庫補助金、負担金及び長期貸付金償還金を合わせて、193,341,000円（税込み）となりました。

資本的支出は、建設改良費、企業債償還金及び基金と合わせて、382,785,573円（税込み）となりました。

資本的収入が資本的支出に不足する額189,444,573円は、当年度分消費税資本的収支調整額4,533,326円、過年度分損益勘定留保資金184,911,247円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、使用料収入の増加により、前年度比5.87ポイント増の101.07%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、単年度収支は黒字となりました。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比1.64ポイント減の86.92%となりました。これらは事業に必要な費用を下水道使用料収入等で賄うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況であるため、適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減による経営改善に努めるとともに、使用料の適正化を図る必要があります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.68ポイント増の29.55%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠はない状況にあることから、管渠についての更新投資、老朽化対策は行っておりません。そのため、管渠老朽化率は0%となっています。今後は、将来確実に迎える下水道施設の更新に備えて、計画的かつ効率的に施設を管理し、事業費の平準化にも配慮しながら、施設全体の効率的、安定的な維持管理、更新等を実施してまいります。

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	93.57%	92.94%	93.78%	95.20%	101.07%
経費回収率	95.86%	88.67%	90.37%	88.56%	※86.92%
有形固定資産減価償却率	15.24%	19.06%	20.89%	25.87%	29.55%
管渠老朽化率	0%	0%	0%	0%	0%

※R6 経費回収率は、下水道使用料値上げ相当分を一般会計繰入金で補填したことにより前年度比1.64ポイント減の86.92%となりましたが、補填分を下水道使用料として計算すると、経費回収率は92.04%で、対前年比3.48%増となります。

以上が令和6年度の概況となりますが、人口減少に伴い下水道使用料の減少が見込まれる一方で、老朽化した施設の計画的、効率的な整備、自然災害への対策などの必要性は増大していることから、下水道事業を取り巻く経営環境は、より一層厳しくなると想定されます。このような状況を踏まえ、現在の経営状況の改善を図るとともに、計画的な施設の更新を行ってまいります。

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和6年第47号	湯河原町に公営企業管理者を置かないための関係条例の整備に関する条例の制定について	6.9.9	6.9.10
令和6年第50号	湯河原町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	6.9.9	6.9.10
令和6年第61号	決算の認定について (令和5年度湯河原町下水道事業会計)	6.9.9	6.10.1
令和6年第69号	湯河原町職員の給与に関する条例等の一部改正について	6.11.27	6.11.29
令和6年第70号	湯河原町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正について	6.11.27	6.11.29
令和6年第79号	令和6年度湯河原町下水道事業会計補正予算(第1号)	6.11.27	6.11.29
令和7年第3号	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	7.2.20	7.2.20
令和7年第5号	湯河原町職員の給与に関する条例等の一部改正について	7.2.20	7.2.20
令和7年第20号	令和7年度湯河原町下水道事業会計予算	7.2.20	7.3.12

(4) 行政官庁認可事項

件 名	件数	申 請 先	申請年月日	許可年月日
海岸占用同意(更新)	3	神奈川県県西土木事務所長	7.1.23	7.2.4
砂防占用許可(更新)	4	神奈川県県西土木事務所長	7.1.23	7.3.4
河川占用許可(更新)	4	神奈川県県西土木事務所長	7.1.23	7.3.31

(5) 職員に関する事項

ア 年度末職員数

職種別	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	増 減
一般行政職	7 人	6 人	1 人
計	7 人	6 人	1 人

イ 給与事項

- (ア) 令和6年議案第50号 町長の給与(給料)の改定が実施されました。
 (イ) 令和6年議案第69号 給与(期末手当等)の改定が実施されました。
 (ウ) 令和6年議案第70号 町長の給与(期末手当)の改定が実施されました。
 (エ) 令和7年議案第5号 給与(扶養手当等)の改定が実施されました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
1 管渠建設改良費 (工事請負費)				
(1) 公共下水道補助事業 東部第0601工区工事	塩化ビニル管 φ 200mm L = 89.5m マンホール N = 7 か所 汚水柵取出 N = 4 か所	6,950,000	6.10.4	7.3.5
(2) 公共下水道単独事業 東部第0604工区工事	ポリエチレン管 φ 150mm L = 23.0m 汚水柵取出 N = 1 か所	3,680,000	6.10.4	7.1.10
(3) 鍛冶屋マンホール ポンプ更新工事	ポンプ更新 N = 1 台	3,780,000	6.8.2	7.3.18
(4) 汚水柵設置工事	塩化ビニル管 φ 150mm L = 4.7m 汚水柵取出 N = 1 か所	390,000	6.4.19	6.5.17
(5) 汚水柵設置 (その2) 工事	塩化ビニル管 φ 150mm L = 5.8m 汚水柵取出 N = 1 か所	1,000,000	6.6.5	6.8.7
(6) 汚水柵設置 (その3) 工事	塩化ビニル管 φ 150mm L = 3.8m 汚水柵取出 N = 1 か所	400,000	6.9.20	6.11.27
小 計		16,200,000		
仮 払 消 費 税		1,620,000		
計		17,820,000		

(単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
2 処理場建設改良費 (工事請負費)				
(1) 水処理施設改良工事 (換気ファン)	換気ファン N=5台	12,000,000	6.6.5	7.3.3
(2) 汚泥処理施設ケーキ 搬送コンベア改良 工事	減速機 N=1台 コンベアベルト L=37.0m	4,200,000	6.6.5	7.2.5
(3) 汚泥脱水機現場操作 盤改良工事	現場操作盤 1式	8,100,000	6.6.25	7.2.5
(4) 水処理施設改良工事 (汚水ポンプ)	汚水ポンプ N=1台	34,200,000	6.7.1	7.3.3
(5) 水処理施設改良工事 (揚砂ポンプ外)	揚砂ポンプ N=1台 苛性ソーダ注入ポンプ N=1台 床排水ポンプ N=1台	5,400,000	6.9.5	7.3.3
小 計		63,900,000		
仮 払 消 費 税		6,390,000		
計		70,290,000		
工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
3 固定資産購入費 (工具、器具及び 備品購入費)				
(1) 蒸留水製造装置購入	蒸留水製造装置 N=1台	317,000	6.6.1	6.6.27
(2) 水質分析用備品購入	溶出試験用振とう機 N=1台 電気炉 N=1台	1,259,500	6.8.2	7.1.8
小 計		1,576,500		
仮 払 消 費 税		157,650		
計		1,734,150		
各 改 良 費 計		81,676,500		
仮 払 消 費 税		8,167,650		
合 計		89,844,150		

(2) 建設仮勘定

(単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	基 本 協 定 額	執 行 額	工 期
(1) 監視制御等実施設計 業務委託	監視制御設備更新に係る 電気設備の詳細設計	9,372,728	9,372,728	6.4.11 ～ 7.3.31
小 計		9,372,728	9,372,728	
仮 払 消 費 税		937,272	937,272	
合 計		10,310,000	10,310,000	

3 業 務

(1) 業 務 量

No.	事 項	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
					増 減	率 (%)
1	事業認可区域面積	ha	523.05	523.05	0	100.00
2	年度末整備面積	ha	427.55	426.59	0.96	100.23
3	整備率	%	81.74	81.56	0.18	—
4	年度末行政人口	人	22,974	23,292	△ 318	98.63
5	年度末普及人口	人	21,350	21,596	△ 246	98.86
6	水洗化人口	人	19,772	19,956	△ 184	99.08
7	行政人口普及率	%	92.93	92.72	0.21	—
8	水洗化率（人口）	%	92.61	92.41	0.20	—
9	年間総流入水量	m ³	3,943,757	3,931,574	12,183	100.31
10	1日平均流入水量	m ³	10,805	10,742	63	100.59
11	年間発生汚泥量	t	2,056.30	1,931.20	125.10	106.48
12	1日平均汚泥量	t	5.63	5.28	0.35	106.63
13	年間焼却灰発生量	t	20.32	17.58	2.74	115.59
14	年間焼却灰処分量	t	18.13	18.55	△ 0.42	97.74
15	年間有収水量	m ³	3,365,954	3,323,534	42,420	101.28
	内 町 内 分	m ³	2,978,834	2,904,165	74,669	102.57
	内 熱 海 市 分	m ³	309,360	343,527	△ 34,167	90.05
	内 真 鶴 町 分	m ³	77,760	75,842	1,918	102.53
16	1日平均有収水量	m ³	9,221.79	9,080.69	141.10	101.55

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分	令和 6 年度 (税抜き)	令和 5 年度 (税抜き)	比 較		備 考
			増 減	率 (%)	
1 営 業 収 益	497,308,165	457,529,893	39,778,272	108.69	
(1) 下 水 道 使 用 料	451,866,932	421,150,281	30,716,651	107.29	
(2) 下水処理負担金	45,341,533	35,653,167	9,688,366	127.17	
(3) その他営業収益	99,700	726,445	△ 626,745	13.72	
2 営 業 外 収 益	527,222,253	448,269,561	78,952,692	117.61	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	825,069	850,298	△ 25,229	97.03	
(2) 他 会 計 補 助 金	154,858,139	121,073,000	33,785,139	127.90	
(3) 補 助 金	32,200,000	0	32,200,000	皆増	
(4) 長期前受金戻入	338,280,651	325,563,449	12,717,202	103.91	
(5) 雑 収 益	1,058,394	782,814	275,580	135.20	
合 計	1,024,530,418	905,799,454	118,730,964	113.11	

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分	令和6年度 (税抜き)	令和5年度 (税抜き)	比 較		備 考
			増 減	率 (%)	
1 営 業 費 用	976,603,473	911,981,613	64,621,860	107.09	
(1) 管 渠 費	35,409,861	31,622,042	3,787,819	111.98	
(2) 処 理 場 費	241,686,626	229,618,331	12,068,295	105.26	
(3) 総 係 費	97,017,211	56,669,599	40,347,612	171.20	
(4) 減 価 償 却 費	600,402,421	574,432,641	25,969,780	104.52	
(5) 資 産 減 耗 費	2,087,354	10,252,977	△ 8,165,623	20.36	
(6) その他営業費用	0	9,386,023	△ 9,386,023	皆減	
2 営 業 外 費 用	37,106,116	39,471,938	△ 2,365,822	94.01	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	27,813,990	31,202,414	△ 3,388,424	89.14	
(2) 雑 支 出	9,292,126	8,269,524	1,022,602	112.37	
合 計	1,013,709,589	951,453,551	62,256,038	106.54	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位 円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
〈当初契約〉 令和 6 年 4 月 11 日	12,500,000 (1,136,363)	監視制御等実施設計業務委託	日本下水道事業団
〈変更契約〉 令和 6 年 10 月 28 日	10,310,000 (937,272)		
令和 6 年 6 月 5 日	13,200,000 (1,200,000)	水処理施設改良工事（換気ファン）	相鉄企業株式会社
令和 6 年 6 月 25 日	8,910,000 (810,000)	汚泥脱水機現場操作盤改良工事	三機工業株式会社
令和 6 年 7 月 1 日	37,620,000 (3,420,000)	水処理施設改良工事（汚水ポンプ）	クボタ環境エンジニアリング株式会社
令和 6 年 10 月 4 日	7,645,000 (695,000)	公共下水道補助事業東部第 0601 工区工事	有限会社丸仁土木

※（ ）内は、消費税

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

(単位 円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
2,498,495,329	89,900,000	272,631,423	2,315,763,906

イ 一時借入金

該当なし

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入及び支出

他会計補助金154,858,139円については、管渠費人件費（不課税支出）120,000円（特定収入以外）、処理場費人件費（不課税支出755,783円、非課税支出54,373円）に810,156円（特定収入以外）、通勤手当（課税支出）に6,000円（特定収入）、処理場費保険料（非課税支出）に68,077円（特定収入以外）、旅費等（課税支出）に12,798,473円（特定収入）、総係費人件費（不課税支出17,833,726円、非課税支出1,340,537円）に19,174,263円（特定収入以外）、通勤手当（課税支出）に144,129円（特定収入）、旅費等（課税支出）に34,076,898円（特定収入）、負担金等（不課税支出）に2,089,397円（特定収入以外）、保険料等（非課税支出）に33,605円（特定収入以外）、減価償却費（不課税支出）に58,548,220円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に26,988,921円（特定収入以外）に充当しました。

補助金（国庫補助金）32,200,000円については、全額を総係費委託料（課税支出、特定収入）に充当しました。

雑収益270,000円については、全額を処理場費委託料（課税支出、特定収入）に充当しました。

イ 資本的収入及び支出

他会計補助金61,741,000円については、全額を企業債償還金（不課税支出21,833,717円（特定収入以外）、39,907,283円（特定収入））に充当しました。

国庫補助金8,650,000円については、管渠建設改良費工事請負費（課税支出、特定収入）に3,500,000円、処理場建設改良費委託料（課税支出、特定収入）に5,150,000円充当しました。

建設費負担金23,050,000円については、全額を処理場建設改良費委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

令和6年度湯河原町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,820,829
減価償却費	600,402,421
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 200,000
長期前受金戻入額	△ 338,280,651
固定資産除却費	2,087,354
賞与引当金の増減額（△は減少）	213,000
受取利息及び受取配当金	△ 825,069
支払利息及び企業債取扱諸費	27,813,990
未収金の増減額（△は増加）	5,193,793
未払金の増減額（△は減少）	18,205,170
その他流動負債の増減額（△は減少）	564,427
小計	325,995,264
利息及び配当金の受取額	825,069
利息の支払額	△ 27,813,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,006,343
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 91,049,228
国庫補助金による収入	8,226,799
負担金による収入	21,922,280
他会計補助金による収入	58,720,325
基金への積立てによる支出	△ 10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,179,824
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	89,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 272,631,423
長期貸付金償還金による収入	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,731,423
資金増加額	114,095,096
資金期首残高	256,835,377
資金期末残高	370,930,473

収 益 費 用 明 細 書 (税抜き)

(収 益)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益			1,024,530,418	予 算 額 1,050,710,000 仮 受 消 費 税 49,733,013 差 引 23,551,185
				497,308,165	予 算 額 548,562,000 仮 受 消 費 税 49,680,081 差 引 △ 1,573,754
		下水道使用料		451,866,932	予 算 額 491,089,000 仮 受 消 費 税 45,145,934 差 引 5,923,866
			下水道使用料	451,866,932	
		下 水 処 理 負 担 金		45,341,533	予 算 額 57,018,000 仮 受 消 費 税 4,534,147 差 引 △ 7,142,320
			下 水 処 理 負 担 金	45,341,533	熱 海 市 35,891,573 真 鶴 町 9,449,960
		そ の 他 営 業 収 益		99,700	予 算 額 455,000 仮 受 消 費 税 0 差 引 △ 355,300
			手 数 料	99,700	登 録 手 数 料 55,000 督 促 手 数 料 44,700
	営 業 外 収 益			527,222,253	予 算 額 502,148,000 仮 受 消 費 税 52,932 差 引 25,124,939
				825,069	予 算 額 801,000 仮 受 消 費 税 0 差 引 24,069
				800,000	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	貸 付 金 利 息	800,000	
			預 金 利 息	25,069	
		他 会 計 補 助 金		154,858,139	予 算 額 155,859,000 仮 受 消 費 税 0 差 引 △ 1,000,861
			他 会 計 補 助 金	154,858,139	一 般 会 計 補 助 金
		補 助 金		32,200,000	予 算 額 5,700,000 仮 受 消 費 税 0 差 引 26,500,000
			国 庫 補 助 金	32,200,000	防 災 ・ 安 全 交 付 金
		長 期 前 受 金 戻 入		338,280,651	予 算 額 339,229,000 仮 受 消 費 税 0 差 引 △ 948,349
			長 期 前 受 金 戻 入	338,280,651	補 助 金 等 減 価 償 却 費 繰 延 収 益 化 分
		雑 収 益		1,058,394	予 算 額 559,000 仮 受 消 費 税 52,932 差 引 550,080

(費 用)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			その他雑収益	1,058,394	通勤用車両駐車使用料 327,312 その他雑収益 728,836 消費税確定申告に伴う収益とする 消費税 2,246
下水道事業 費				1,013,709,589	予 算 額 1,100,783,000 仮 払 消 費 税 30,479,224 支 払 消 費 税 23,920,100 (法第26条の規定による前年度か) ら の 繰越額 48,125,000 差 引 △ 32,674,087
	営 業 費 用			976,603,473	予 算 額 1,034,183,000 仮 払 消 費 税 30,470,203 (法第26条の規定による前年度か) ら の 繰越額 48,125,000 差 引 △ 27,109,324
		管 渠 費		35,409,861	予 算 額 37,938,000 仮 払 消 費 税 1,423,287 差 引 △ 1,104,852
			給 料	4,733,400	一 般 職 給 1 人 行 一 1 人
			手 当	2,362,511	管 理 職 手 当 426,000 扶 養 手 当 198,000 期 末 手 当 812,716 勤 勉 手 当 645,073 児 童 手 当 120,000 地 域 手 当 160,722
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	849,000	賞与引当金へ繰入
			法 定 福 利 費	2,077,091	市町村職員共済組合負担金 1,343,466 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 58,608 旧恩給組合負担金 44 地方公務員災害補償基金負担金 12,297 市町村職員退職手当組合負担金 662,676
			旅 費	14,987	普 通 旅 費
			備 消 耗 品 費	94,650	図 書 購 入 費
			通 信 運 搬 費	451,242	専用回線使用料
			委 託 料	4,663,000	管渠清掃業務委託料 1,349,000 マンホールポンプ保守点検委託料 1,560,000

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					下水道台帳作成委託料 1,300,000 下水道台帳管理システム保守委託料 454,000
			賃 借 料	11,494,838	神奈川県行政財産使用料 5,917 積算システム使用料 400,000 町道・水路占用料 11,088,921
			修 繕 費	6,265,700	管渠等維持管理修繕費 4,795,700 マンホールポンプ維持管理修繕費 1,470,000
			動 力 費	986,482	マンホールポンプ電気使用料
			材 料 費	1,357,240	人孔鉄蓋ほか
			保 険 料	59,720	下水道賠償責任保険料
		処 理 場 費		241,686,626	予 算 額 281,817,000 仮 払 消 費 税 22,417,223 差 引 △ 17,713,151
			給 料	7,767,600	一 般 職 給 2 人 行 一 2 人
			手 当	3,775,733	管 理 職 手 当 700,800 扶 養 手 当 186,500 通 勤 手 当 109,092 時間外勤務手当 72,410 期 末 手 当 1,338,461 勤 勉 手 当 1,108,823 地 域 手 当 259,647
			賞与引当金繰入額	1,425,000	賞与引当金へ繰入
			法 定 福 利 費	3,343,879	市町村職員共済組合負担金 2,140,246 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 95,904 旧恩給組合負担金 72 地方公務員災害補償基金負担金 20,193 市町村職員退職手当組合負担金 1,087,464
			旅 費	97,986	普 通 旅 費 12,986 費 用 弁 償 85,000
			備 消 耗 品 費	1,865,987	維持管理用品費 1,539,257 水質分析用品費 298,240 水質分析用特殊ガス 28,490
			燃 料 費	158,242	水質分析用燃料費 動力費から流用 18,061
			光 熱 水 費	96,490	水 道 料 金

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 信 運 搬 費	135,420	専用回線使用料 120,000 放 送 受 信 料 15,420
			委 託 料	146,660,800	沈砂・し渣・焼却灰等運搬委託料 1,900,300 運転管理業務委託料 122,550,000 臭気分析委託料 300,000 中央管理室制御装置等保守点検委託料 4,750,000 天井走行クレーン保守点検委託料 890,000 廃液処理委託料 74,500 水質分析委託料 720,000 焼却炉排ガス分析委託料 440,000 下水汚泥等放射性物質測定委託料 48,000 汚泥焼却炉等保守点検委託料 14,700,000 電話交換設備保守点検委託料 288,000
			修 繕 費	24,234,050	機械設備等修繕費
			動 力 費	50,424,209	機械設備等電気使用料 47,639,009 汚泥焼却施設等燃料費 2,785,200 燃料費へ流用 18,061
			薬 品 費	198,220	水質分析用薬品費
			報 償 費	192,000	処理場維持管理指導員謝礼
			保 険 料	1,311,010	建物災害共済基金分担金
		総 係 費		97,017,211	予 算 額 111,698,000 仮 払 消 費 税 6,629,693 (法第26条の規定による前年度か らの繰越額 48,125,000) 差 引 △ 8,051,096
			給 料	13,126,800	一 般 職 給 4 人 行 一 4 人
			手 当	5,806,346	扶 養 手 当 336,000 通 勤 手 当 202,638 時間外勤務手当 834,231 期 末 手 当 2,008,576 勤 勉 手 当 1,607,017 住 居 手 当 414,000 地 域 手 当 403,884

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞与引当金 繰入額	2,112,000	賞与引当金へ繰入
			法定福利費	5,631,270	市町村職員共済組合負担金 3,598,163 市町村職員共済組合負担金 (追加費用) 161,172 旧恩給組合負担金 125 地方公務員災害補償基金負担金 34,058 市町村職員退職手当組合負担金 1,837,752
			旅 費	4,711	普 通 旅 費
			備消耗品費	421,003	事 務 用 品 費 349,003 新聞雑誌等購読料 21,000 P R 用 品 費 51,000
			燃 料 費	138,186	車 両 燃 料 費
			印刷製本費	101,420	帳 票 印 刷 費
			通信運搬費	3,884,242	郵 便 料 金 3,713,557 電 話 料 金 170,685
			委 託 料	54,335,000	公営企業会計システム保守等委託料 605,000 雨水出水浸水想定区域図作成業務委託料 9,980,000 耐震診断業務委託料 43,750,000
			手 数 料	6,084,220	検針事務取扱手数料 3,698,136 コンビニエンスストア収納手数料 1,246,294 口座振替伝送化手数料 420,911 口座振込手数料 18,550 口座振替手数料 692,429 残高証明発行手数料 7,900
			賃 借 料	492,000	公営企業会計システムソフトウェア ライセンス使用料
			修 繕 費	151,700	車 両 修 繕 費
			報 償 費	22,700	「下水道の日」標語等応募者賞品
			負 担 金	3,625,803	水道事業会計負担金 1,121,953 日本下水道協会負担金 103,980 神奈川県下水道協会負担金 15,000 全国町村下水道推進協議会神奈川県 支部負担金 25,000

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
					町村情報システム運営費負担金 1,795,860 一般会計負担金 564,010
			保 険 料	62,810	自動車損害共済基金分担金 35,080 自動車損害賠償責任保険料 27,730
			公 課 費	17,000	自動車重量税
			補 助 及 び 交 付 金	1,000,000	水洗便所改造等助成金 200,000 地域振興助成金 800,000
		減 価 償 却 費		600,402,421	予 算 額 600,592,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 189,579
			有形固定資産 減 価 償 却 費	600,402,421	建物減価償却費 18,832,325 構築物減価償却費 319,746,193 機械及び装置減価償却費 261,648,117 工具、器具及び備品減価償却費 175,786
		資 産 減 耗 費		2,087,354	予 算 額 2,088,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 646
			固 定 資 産 除 却 費	2,087,354	建物 1 件 機械及び装置 9 件 工具器具及び備品 2 件
		そ の 他 営 業 費 用		0	予 算 額 50,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 50,000
	営 業 外 費 用			37,106,116	予 算 額 65,060,000 仮 払 消 費 税 9,021 支 払 消 費 税 23,920,100 差 引 △ 4,024,763
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		27,813,990	予 算 額 30,860,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 3,046,010
			企 業 債 利 息	27,813,990	
		雑 支 出		9,292,126	予 算 額 200,000 仮 払 消 費 税 9,021 差 引 △ 100,736
			その他雑支出	9,292,126	消費税確定申告に伴う控除対象外 消費税ほか 9,201,883 過年度還付金 90,243

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		消 費 税		(23,920,100)	予 算 額 34,000,000
					支 払 消 費 税 23,920,100
					差 引 △ 10,079,900
			消 費 税	(23,920,100)	支 払 消 費 税
	予 備 費	予 備 費		0	予 算 額 1,540,000
					仮 払 消 費 税 0
					差 引 △ 1,540,000

資本的収支明細書（税抜き）

（収 入）

（単位 円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				193,341,000	予 算 額 242,566,000 仮受消費税 0 差 引 △ 49,225,000
	企 業 債	企 業 債		89,900,000	予 算 額 132,225,000 仮受消費税 0 差 引 △ 42,325,000
			下水道事業債	89,900,000	建 設 改 良 分 66,200,000 特 別 措 置 分 23,700,000
	他会計補助金	他会計補助金		61,741,000	予 算 額 61,741,000 仮受消費税 0 差 引 0
			他会計補助金	61,741,000	一般会計補助金
	国庫補助金	国庫補助金		8,650,000	予 算 額 12,250,000 仮受消費税 0 差 引 △ 3,600,000
			国庫補助金	8,650,000	管 渠 分 (1/2) 3,500,000 処理場分 (1/2) 5,150,000
	負 担 金	建設費負担金		23,050,000	予 算 額 26,350,000 仮受消費税 0 差 引 △ 3,300,000
			建設費負担金	23,050,000	熱 海 市 7,794,000 真 鶴 町 15,256,000
	長期貸付金 償 還 金	長期貸付金 償 還 金		10,000,000	予 算 額 10,000,000 仮受消費税 0 差 引 0
			長期貸付金 償 還 金	10,000,000	一般会計からの償還金

(支 出)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				373,680,651	予 算 額 404,000,000 仮 払 消 費 税 9,104,922 差 引 △ 21,214,427
	建設改良費			91,049,228	予 算 額 119,400,000 仮 払 消 費 税 9,104,922 差 引 △ 19,245,850
		管 渠 建 設 改 良 費		16,200,000	予 算 額 25,000,000 仮 払 消 費 税 1,620,000 差 引 △ 7,180,000
			工 事 請 負 費	16,200,000	公共下水道補助事業東部第0601工区 工事ほか5件
		処 理 場 建 設 改 良 費		73,272,728	予 算 額 92,500,000 仮 払 消 費 税 7,327,272 差 引 △ 11,900,000
			委 託 料	9,372,728	監視制御等実施設計業務委託
			工 事 請 負 費	63,900,000	水処理施設改良工事（換気ファン） ほか4件
		固 定 資 産 購 入 費		1,576,500	予 算 額 1,900,000 仮 払 消 費 税 157,650 差 引 △ 165,850
			工具、器具及 び備品購入費	1,576,500	蒸留水製造装置ほか2件
	企業債償還金	企業債償還金		272,631,423	予 算 額 272,714,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 82,577
			企業債償還金	272,631,423	元 金 償 還 金
	基 金	基 金		10,000,000	予 算 額 10,000,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 0
			基 金	10,000,000	基 金 積 立 金
	予 備 費	予 備 費		0	予 算 額 1,886,000 仮 払 消 費 税 0 差 引 △ 1,886,000

固 定 資 産

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高 (A)
土 地	613,080,621	0	0	613,080,621
建 物	895,888,739	0	46,060	895,842,679
構 築 物	10,116,958,035	12,620,000	0	10,129,578,035
機 械 及 び 装 置	4,626,832,292	67,680,000	4,126,146	4,690,386,146
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,985,706	1,576,500	327,786	3,234,420
建 設 仮 勘 定	0	9,372,728	0	9,372,728
計	16,254,745,393	91,249,228	4,499,992	16,341,494,629

2 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
長 期 貸 付 金	160,000,000	0	10,000,000	150,000,000
基 金	40,000,000	10,000,000	0	50,000,000
計	200,000,000	10,000,000	10,000,000	200,000,000

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高 (A) - (B)	備 考
年度当初の累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計額 (B)		
0	0	0	0	613,080,621	延地積 (ha) 湯 河 原 508.08 奥湯河原 14.97 計 523.05
207,244,780	18,832,325	0	226,077,105	669,765,574	延床面積 (㎡) 管 理 棟 7,126 水処理棟 10,987 汚泥焼却棟 842 計 18,955
2,227,133,899	319,746,193	0	2,546,880,092	7,582,697,943	
1,610,893,085	261,648,117	2,101,242	1,870,439,960	2,819,946,186	
1,029,416	175,786	311,396	893,806	2,340,614	
—	—	—	—	9,372,728	
4,046,301,180	600,402,421	2,412,638	4,644,290,963	11,697,203,666	

(単位 円)

備 考
一般会計への長期貸付金
基金積立金

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債
			年度当初の累計額
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 6. 10. 31	133,000,000	128,640,155
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 7. 3. 27	141,200,000	131,913,441
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 7. 3. 27	408,500,000	381,633,433
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 8. 4. 19	69,700,000	61,719,925
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 8. 4. 19	110,400,000	97,760,110
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 8. 4. 19	4,600,000	4,073,339
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 9. 3. 25	5,000,000	4,202,724
神奈川県市町村振興資金 (特環)	平成 9. 3. 25	2,000,000	1,681,087
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 9. 4. 30	15,700,000	13,215,630
公営企業金融公庫 (特環)	平成 9. 4. 30	7,300,000	6,878,333
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 10. 3. 25	9,000,000	7,228,326
神奈川県市町村振興資金 (特環)	平成 10. 3. 25	3,000,000	2,409,436
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 10. 4. 30	15,300,000	12,313,207
公営企業金融公庫 (特環)	平成 10. 4. 30	8,000,000	7,141,942
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 11. 3. 25	12,000,000	9,077,259
神奈川県市町村振興資金 (特環)	平成 11. 3. 25	7,000,000	5,295,067
公営企業金融公庫 (特環)	平成 11. 4. 30	32,500,000	27,371,572
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 11. 12. 24	8,900,000	6,525,429
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 11. 12. 24	62,100,000	45,531,363
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 12. 3. 27	8,000,000	5,704,737
資 金 運 用 部 (特 環)	平成 12. 4. 28	3,400,000	2,415,445
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 12. 11. 10	2,400,000	1,650,943
資 金 運 用 部 (公 共)	平成 12. 11. 10	29,400,000	20,224,038
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 13. 3. 26	6,000,000	4,073,677
公営企業金融公庫 (公共)	平成 13. 4. 27	21,800,000	16,448,745
財政融資資金 (公共)	平成 13. 11. 28	71,200,000	45,819,137
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 14. 3. 25	14,000,000	8,668,899
公営企業金融公庫 (公共)	平成 14. 4. 30	27,100,000	18,731,940
財政融資資金 (公共)	平成 14. 10. 29	159,600,000	96,693,329
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 15. 3. 25	21,000,000	12,709,780
公営企業金融公庫 (公共)	平成 15. 4. 25	54,600,000	36,501,965
財政融資資金 (公共)	平成 16. 1. 30	177,400,000	100,495,991
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 16. 3. 25	15,000,000	8,098,619
公営企業金融公庫 (公共)	平成 16. 4. 20	42,600,000	25,528,707
財政融資資金 (公共)	平成 16. 4. 30	113,700,000	61,009,770
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 17. 3. 25	10,000,000	4,956,826
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 17. 3. 25	15,000,000	14,123,879
神奈川県市町村振興資金 (公共・特環)	平成 17. 3. 25	7,000,000	6,221,574
公営企業金融公庫 (公共)	平成 17. 4. 22	33,300,000	18,431,953
簡易生命保険資金 (公共)	平成 17. 4. 28	79,200,000	39,474,076
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 18. 3. 27	10,000,000	4,552,976
公営企業金融公庫 (公共)	平成 18. 4. 21	52,300,000	26,308,475
簡易生命保険資金 (公共)	平成 18. 4. 28	85,600,000	38,683,469
公営企業金融公庫 (公共)	平成 19. 4. 20	38,100,000	17,597,295
公営企業金融公庫 (公共)	平成 19. 4. 20	13,500,000	6,235,262
簡易生命保険資金 (公共)	平成 19. 4. 27	180,400,000	74,397,547
さがみ信用金庫 (公共)	平成 19. 5. 25	96,000,000	81,600,000
財政融資資金 (公共)	平成 20. 4. 24	77,000,000	29,004,508
公営企業金融公庫 (公共)	平成 20. 4. 25	83,000,000	34,761,031
財政融資資金 (公共)	平成 21. 4. 24	51,000,000	17,420,320
地方公営企業等金融機構 (公共)	平成 21. 4. 28	31,600,000	11,987,078
神奈川県市町村振興資金 (公共)	平成 22. 3. 25	347,000,000	321,716,991
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 22. 5. 26	15,300,000	4,655,458
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 22. 5. 26	3,100,000	943,263
財政融資資金 (公共)	平成 22. 5. 26	31,600,000	9,615,194
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 23. 5. 26	35,000,000	9,545,846
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 24. 5. 24	31,800,000	7,667,473
地方公共団体金融機構 (公共)	平成 25. 5. 23	51,800,000	10,836,992

明 細 書

令和 7 年 3 月 31 日現在 (単位 円)

還 当年度償還高	高 年度末累計額	未償還残高	発行価額	利率(%)	償 還 終 期	備考
4,359,845	133,000,000	0	—	4.50	令和 6 年 9 月	
9,286,559	141,200,000	0	—	4.65	令和 7 年 3 月	
26,866,567	408,500,000	0	—	4.65	令和 7 年 3 月	特別分
3,922,783	65,642,708	4,057,292	—	3.40	令和 8 年 3 月	
6,213,419	103,973,529	6,426,471	—	3.40	令和 8 年 3 月	特別分
258,892	4,332,231	267,769	—	3.40	令和 8 年 3 月	
258,454	4,461,178	538,822	—	2.80	令和 9 年 3 月	
103,382	1,784,469	215,531	—	2.80	令和 9 年 3 月	
806,015	14,021,645	1,678,355	—	2.70	令和 9 年 3 月	
421,667	7,300,000	0	—	2.75	令和 7 年 3 月	
429,208	7,657,534	1,342,466	—	2.10	令和10年 3 月	
143,070	2,552,506	447,494	—	2.10	令和10年 3 月	
724,559	13,037,766	2,262,234	—	2.00	令和10年 3 月	
424,548	7,566,490	433,510	—	2.10	令和 8 年 3 月	
560,507	9,637,766	2,362,234	—	2.10	令和11年 3 月	
326,962	5,622,029	1,377,971	—	2.10	令和11年 3 月	
1,675,572	29,047,144	3,452,856	—	2.00	令和 9 年 3 月	
411,698	6,937,127	1,962,873	—	2.10	令和11年 9 月	
2,872,630	48,403,993	13,696,007	—	2.10	令和11年 9 月	
363,858	6,068,595	1,931,405	—	2.00	令和12年 3 月	
155,643	2,571,088	828,912	—	2.10	令和12年 3 月	
108,724	1,759,667	640,333	—	2.10	令和12年 9 月	
1,331,873	21,555,911	7,844,089	—	2.10	令和12年 9 月	
262,260	4,335,937	1,664,063	—	1.60	令和13年 3 月	
1,040,599	17,489,344	4,310,656	—	1.40	令和11年 3 月	
3,158,805	48,977,942	22,222,058	—	2.10	令和13年 9 月	
616,748	9,285,647	4,714,353	—	2.20	令和14年 3 月	
1,322,865	20,054,805	7,045,195	—	2.10	令和12年 3 月	
6,886,830	103,580,159	56,019,841	—	1.90	令和14年 9 月	
877,801	13,587,581	7,412,419	—	1.20	令和15年 3 月	
2,501,131	39,003,096	15,596,904	—	1.10	令和13年 3 月	
7,492,590	107,988,581	69,411,419	—	1.80	令和15年 9 月	
630,279	8,728,898	6,271,102	—	2.00	令和16年 3 月	
1,988,270	27,516,977	15,083,023	—	2.00	令和14年 3 月	
4,787,642	65,797,412	47,902,588	—	2.10	令和16年 3 月	
412,331	5,369,157	4,630,843	—	2.10	令和17年 3 月	
876,121	15,000,000	0	—	1.70	令和 7 年 3 月	借換債
385,928	6,607,502	392,498	—	1.70	令和 8 年 3 月	借換債
1,523,588	19,955,541	13,344,459	—	2.00	令和15年 3 月	
3,262,932	42,737,008	36,462,992	—	2.00	令和17年 3 月	
403,850	4,956,826	5,043,174	—	2.10	令和18年 3 月	
2,350,791	28,659,266	23,640,734	—	2.20	令和16年 3 月	
3,456,558	42,140,027	43,459,973	—	2.20	令和18年 3 月	
1,675,360	19,272,655	18,827,345	—	2.10	令和17年 3 月	
593,632	6,828,894	6,671,106	—	2.10	令和17年 3 月	
7,126,960	81,524,507	98,875,493	—	2.20	令和19年 3 月	
4,800,000	86,400,000	9,600,000	—	3.075	令和 9 年 3 月	特別措置分
2,982,369	31,986,877	45,013,123	—	2.10	令和20年 3 月	
3,574,280	38,335,311	44,664,689	—	2.10	令和18年 3 月	
1,940,358	19,360,678	31,639,322	—	2.00	令和21年 3 月	繰上償還債
1,335,178	13,322,256	18,277,744	—	2.00	令和19年 3 月	
25,283,009	347,000,000	0	—	1.30	令和 7 年 3 月	繰上償還債
570,637	5,226,095	10,073,905	—	2.00	令和22年 3 月	
115,619	1,058,882	2,041,118	—	2.00	令和22年 3 月	
1,178,572	10,793,766	20,806,234	—	2.00	令和22年 3 月	
1,292,346	10,838,192	24,161,808	—	1.80	令和23年 3 月	
1,166,857	8,834,330	22,965,670	—	1.60	令和24年 3 月	
1,896,009	12,733,001	39,066,999	—	1.40	令和25年 3 月	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償
			年度当初の累計額
地方公共団体金融機構（公共）	平成 25. 5. 23	11,200,000	2,343,134
地方公共団体金融機構（公共）	平成 26. 5. 23	40,500,000	7,011,074
地方公共団体金融機構（公共）	平成 27. 5. 12	203,100,000	28,872,277
さがみ信用金庫（公共）	平成 27. 5. 26	49,000,000	22,050,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 27. 9. 29	9,000,000	1,116,406
地方公共団体金融機構（公共）	平成 28. 5. 12	276,000,000	32,038,278
さがみ信用金庫（公共）	平成 28. 5. 26	48,900,000	19,560,000
さがみ信用金庫（公共）	平成 29. 3. 27	46,500,000	16,275,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 29. 3. 30	286,700,000	88,778,969
地方公共団体金融機構（公共）	平成 30. 3. 26	181,300,000	46,713,910
さがみ信用金庫（公共）	平成 30. 3. 26	43,400,000	13,020,000
地方公共団体金融機構（公共）	平成 31. 3. 25	12,500,000	2,592,270
地方公共団体金融機構（公共）	平成 31. 3. 25	161,000,000	33,388,443
さがみ信用金庫（公共）	平成 31. 3. 26	40,200,000	10,050,000
横浜銀行（公共）	令和 2. 3. 25	37,400,000	14,960,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 2. 3. 26	24,800,000	2,466,691
地方公共団体金融機構（公共）	令和 3. 3. 25	53,800,000	5,519,940
さがみ信用金庫（公共）	令和 3. 3. 25	37,100,000	11,130,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 4. 3. 24	4,400,000	484,989
地方公共団体金融機構（公共）	令和 4. 3. 24	17,500,000	888,304
さがみ信用金庫（公共）	令和 4. 3. 25	28,400,000	5,680,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 5. 3. 23	6,000,000	0
スルガ銀行（公共）	令和 5. 3. 27	28,400,000	2,840,000
地方公共団体金融機構（公共）	令和 6. 3. 25	16,800,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 6. 3. 25	26,500,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 6. 3. 25	123,200,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 6. 3. 25	34,200,000	0
スルガ銀行（公共）	令和 6. 3. 25	27,600,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 7. 3. 24	50,400,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 7. 3. 24	12,300,000	0
地方公共団体金融機構（公共）	令和 7. 3. 24	3,500,000	0
さがみ信用金庫（公共）	令和 7. 3. 25	23,700,000	0
計		5,166,300,000	2,577,904,671

令和 7 年 3 月 31 日現在 (単位 円)

還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償 還 終 期	備考
当年度償還高	年度末累計額					
409,948	2,753,082	8,446,918	—	1.40	令和25年3月	
1,461,864	8,472,938	32,027,062	—	1.40	令和26年3月	
7,418,204	36,290,481	166,809,519	—	1.10	令和27年3月	
26,950,000	49,000,000	0	—	0.68	令和7年3月	特別措置分
326,926	1,443,332	7,556,668	—	1.10	令和27年9月	
10,743,615	42,781,893	233,218,107	—	0.30	令和28年3月	
2,445,000	22,005,000	26,895,000	—	0.43	令和8年3月	特別措置分
2,325,000	18,600,000	27,900,000	—	0.38	令和9年3月	特別措置分
14,952,363	103,731,332	182,968,668	—	0.30	令和19年3月	
9,427,099	56,141,009	125,158,991	—	0.30	令和20年3月	
2,170,000	15,190,000	28,210,000	—	0.49	令和10年3月	特別措置分
651,313	3,243,583	9,256,417	—	0.20	令和21年3月	
8,388,909	41,777,352	119,222,648	—	0.20	令和21年3月	
2,010,000	12,060,000	28,140,000	—	0.35	令和11年3月	特別措置分
3,740,000	18,700,000	18,700,000	—	0.27	令和12年3月	特別措置分
827,172	3,293,863	21,506,137	—	0.30	令和32年3月	
2,772,406	8,292,346	45,507,654	—	0.30	令和23年3月	
3,710,000	14,840,000	22,260,000	—	0.40	令和13年3月	特別措置分
485,959	970,948	3,429,052	—	0.20	令和14年3月	
891,861	1,780,165	15,719,835	—	0.40	令和24年3月	
2,840,000	8,520,000	19,880,000	—	0.40	令和14年3月	特別措置分
288,244	288,244	5,711,756	—	1.00	令和25年3月	
2,840,000	5,680,000	22,720,000	—	0.65	令和15年3月	特別措置分
0	0	16,800,000	—	1.00	令和26年3月	
0	0	26,500,000	—	0.50	令和16年3月	
0	0	123,200,000	—	1.00	令和26年3月	
0	0	34,200,000	—	0.50	令和16年3月	
2,760,000	2,760,000	24,840,000	—	0.90	令和16年3月	特別措置分
0	0	50,400,000	—	1.70	令和27年3月	
0	0	12,300,000	—	1.50	令和22年3月	
0	0	3,500,000	—	1.20	令和17年3月	
0	0	23,700,000	—	1.485	令和17年3月	特別措置分
272,631,423	2,850,536,094	2,315,763,906	—			

注記一覧

I. 重要な会計指針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	3年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

下水道使用料の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 4,644,290,963円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 4,400,000円が控除されている。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、252,845千円である。

4 長期前受金収益化累計額 2,512,679,829円

III. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。